

スイスとドイツにおける有限責任個人 企業の立法論について

泉 田 栄 一

I は じ め に

有限責任個人企業の立法論は世界に散在しているところであるが、本稿はスイスとドイツにおける立法論（その批判を含む）を概観することにする。有限責任個人企業に関する Pisko の法案とリヒテンシュタインの人及び会社法（PGR）は、スイスとドイツの立法論に強い影響を与えているが、これらは既に別稿⁽¹⁾で検討を行なっているから、それを参照されたい。

II スイスの議論

(a) スイスでは Speiser が、合名会社の社員の資本出資を検討した1890年の論文で、ベルリン商人長老会（Aeltestenkollegium der Berliner Kaufmannschaft）がプロイセン商工大臣に1888年に提出した有限会社（Gesellschaft mit beschränkter Haftbarkeit）に関する法案を紹介したのち、次の様に述べて個人商人に有限責任を認めるべきことを主張したのが同制度の議論の始まりである。即ち、「有限会社草案の原則が基づく思想は、個人商人の場合営業財産と私的財産の岐別がいかにして有効に実施されるかということとその上個人商人の責任を営業債務に限定することがいかにして許されうるかという方法を示している。……個人商人が営業に払込む資本出資を公告し、且つそれによって

(1) 拙稿「有限責任個人企業に関するピスコの法案とリヒテンシュタインの会社法」『富大経済論集』24巻2号 160頁以下。

営業債務の責任をこの出資に制限することは個人商人にも許されうるものであろう。違反行為の場合の無限責任の威嚇と全く同様に資本出資の存立の保証のために合名会社につき提案された処置は、個人商人にも適用されるであろう⁽¹⁾と。

(b) それから2年後 Wieland は、有限会社を検討した論文でやはり個人商人に有限責任を認めるべきことを主張した。⁽²⁾即ち有限責任の原則は、現行大陸法では社員が自から会社の業務執行をできない場合にのみ認められている。しかしドイツによる有限会社法の導入(1892条)は、有限責任を資本団体だけではなく人的団体(人的会社)にも拡大した。それ故この「新しい立法思想は首尾一貫して実施される場合には会社営業に停止しないであろう。一度有限責任は企業における非個人的(unpersönlich)且つ受動的参加に結合しているという原則が破られるや否や、個人商人の経営に(有限責任を一筆者挿入)拡大することに反対するいかなる原則的な疑念ももはや起こされることはできない。なぜならば合名会社の様な単なる人的団体は、まず第一にそれと両立しないと思われるメルクマール、即ち私的財産と営業財産の分離の事実上の不可能性を個人企業と共有しているからである」。⁽³⁾そして近代企業の重要性が増大するにつれ、個人商人はその営業部門を使用人に任せることを余儀なくされるから、「(有限責任を一筆者挿入)個人企業から除外することは、会社営業の不当な特権化である」。従って「それは債務法の改正の際に立法者によって考慮に入れられるべきである」⁽⁴⁾と。

(c) 他方1893年4月29日にはスイス商工会議所の代表者総会(die Delegier-

(1) Paul Speiser, Die Kapitaleinlage der Kollektivgesellschaften, in Zeitschrift für schweizerisches Recht, Neue Folge IX (1890), S. 327 (344f.).

(2) Karl Wieland, Die Gesellschaften mit beschränkter Haftung, in Zeitschrift für schweizerisches Recht, Neue Folge XIV (1892), S. 205 (206). なお Wieland, Handelsrecht, Bd. 2, München und Leipzig, 1931, S. 385 f., 389 参照。

(3) Wieland, ZSRXIV, S. 207f.

(4) Wieland, ZSRXIV, S. 220.

tenversammlung des Schweizerischen Handels-und Industrievereines; l'assemblée des délégués de l' Association suisse pour le commerce et l' industrieにおいて一人の代表者から、債務法の改正の際に個人企業家に有限責任を認める規定を導入することを主張することが適当であるか否かを商工会議所が調査するよう提案がなされている⁽⁵⁾。

(d) その後1925年に債務法改正の専門委員会のメンバーの一人であった Egger 博士は、委員会でリヒテンシュタインの有限責任個人企業に関する法案に触れ、次の様に述べた。即ち、「私は有限会社の導入に賛成する。多分この新しい会社形態の必要性は、我々が株式会社のために非常に自由な立法を所有しているという事実によって弱められている。いずれにしても責任を制限する必要性はそこにある。有限責任を狙うこの傾向は、会社に関してのみならず、また個人商人に関しても存在している。ここに一人会社設立の原因が存在している。それ故学説でそこから結論を引き出し、このような一人会社の創造に訴えることを余儀なくされないために、個人商人が責任を一定額に制限することを許すことが要求されている。多分この思想は今までいかなる部分も実施計画に移されたことはなかった。しかしながら偽 (pseudo) 株式会社を抑制すること⁽⁶⁾に向かう草案がリヒテンシュタインに存在しているのである」と。しかしその後有限責任個人企業の問題は委員会で議論されることはなかった。当然のこととして1928年に公表された債務法第3草案にも同企業に関する規定は含まれて

(5) Pisko, Die beschränkte Haftung des Einzelkaufmann (eine legislatorische Studie), in Zeitschrift für das privat-und öffentliche Recht der Gegenwart, Bd. 37 (1910), S. 701, Fußnote 10; Carry, La responsabilité du commerçant individuel, Genève, 1928, p. 25 et 26; Ischer, Vers la responsabilité limitée du commerçant individuel, Lausanne, 1939, p. 49; Satanowsky, Tratado de derecho commercial, III, Buenos Aires, 1957, pág. 310.

(6) Procès-verbal de la Commission d'experts, Révision des titres XXIV à XXXIII, publié par le Département de Justice et Police, Berne, 1928, p. 480—481 (cité par Ischer, op. cit., p. 58 et 59).

いなかった。

(e) このような状態の中で当時ジュネーブ大学法学部講師であった Paul Carry は、1928年に出版された「個人商人の有限責任 (La responsabilité limitée du commerçant individuel)」という本 (本文44頁からなる) で、有限責任を個人企業にも認めるべきであるとスイスでは初めて本確的に主張した。しかし具体的草案を提出するには至らず、論文の後半ではもっぱらリヒテンシュタインの有限責任個人企業制度の紹介が行なわれている。著書を要約すると以下の通りである。

しばしば学説 (Ehrenberg, Goldschmidt, Wieland, Pisko) で表明されているところであるが、株式会社、合資会社及び合名会社を吟味すると、社員の責任の範囲と会社の経営に参加する権利の間には緊密な相関関係があることがわかる。⁽⁷⁾ 即ち株式会社では、株主はほとんど完全に会社の業務執行から切り離され、監督権も殆んど不存在であるから、有限責任が極端にまで株主に認められる。合資会社では、無限責任社員が会社の業務執行の任務を引受けるが、有限責任社員は会社業務を処理する権利も義務も有しない。しかし有限責任社員は会社の内部業務に相当親密な方法で関係しているから、有限であっても、株主と異なり、合名会社の社員と同様に会社債権者に直接責任を負う。合名会社では、全社員が法律によって会社の業務を管理する権利を有しているから、全員が無限責任を負う。かくして「有限責任の原則は、現行大陸諸立法では、企業家が自から払込済資本を管理することができず、それを他人の手に委託することを強制されていると考える法律関係においてのみ一般的に認められた。所有者がその資本を個人的に利用するや否や、彼等に個人的な干渉や監視の可能性が提供されるや否や、その全財産をもって企業の結果につき責任があるものと認められる」と Wieland (ZSRXIV, S. 206) が述べた思想は、スイス立法の現状である。しかし有限会社形態の導入はこの原則を破壊するものである。⁽⁸⁾

(7) Carry, op. cit., p. 3—7.

(8) Carry, op. cit., p. 8 et 12.

ぜならば、有限会社は内部的観点では合名会社の類型に基づいているにもかかわらず、社員に、ドイツ法と異なる規制内容ではあるが、有限責任を認めるからである。⁽⁹⁾有限会社が導入されなければならないのは、小会社が株式会社の形態を採用するという現象が増大したからであり、「この発展が経済的な実際の危険に達することを回避しようとするれば、株式会社の設立を最小会社資本の払込みと連結させるとともに、その補償として有限会社を提供することが必要である」(Wieland の文章の引用)。ところでドイツ法が有限会社を導入した理由の一つを強調すれば、近代企業の重要性が増大するにつれて、一人の者が企業の活動に対して全般的監視と指揮を行使することがますます困難になったという事実である。即ち、もしもそのために合名会社において社員間で役割分担をするとすれば、ある社員の行動により他の社員が監督権を有効に行使しないままに無限責任を負担させられる危険性があるため、有限会社を認めたのである。この観念を極端な結果まで拡張するとすれば、同じ議論は個人商人のために価値がある。ヴィーランドの言う様に個人商人も企業の部門を従業員にまかせることを余儀なくされている。また有限責任は企業の業務執行に対する非個人的 (impersonnelle) 且つ受動的参加に結合しているという原則が、有限会社の導入の結果破られるならば、有限責任を個人商人の企業に拡張することに反対する重大な異議は存在しない。それ故有限責任の利益から個人企業を排除することは会社企業の不当な特権を構成するとする Wieland の見解に賛成である。⁽¹⁰⁾

ところで個人商人の有限責任の問題は、一人株式会社の問題と関連する。株式会社の設立には通説に従って2名の発起人が必要であるとする。他方設立

(9) 当時の有限会社法草案は、同会社の全社員は、定款に別段の規定がなければ、会社の業務執行及び代表を共同で行使すると規定する一方 (art. 778 du Projet définitif. 現行債務法811条)、社員は、登記された会社資本の全額まで会社の全債務につき連帯責任を負わなければならないが、資本が払込まれた限度でこの責任から免除されると規定していた (art. 798. 現行債務法802条)。これは現行債務法でも同一である。

(10) Carry, op. cit., p. 14 et 15. V. Wieland, ZSRXIV p. 220.

後の一人会社を学説・判例は認めている。⁽¹¹⁾株主の実際的複数性を要求するためには、藁人形の制度を廃止することが必要であるが、それは絶対的に不可能である。⁽¹²⁾しかし一人会社は普通の且つ願わしい現象であるとは決して言えない。なぜならば株式会社の意外なこの利用の仕方は、株式会社形態の経済的目的と無関係であり、立法者の意思に應ずるものでもないからである。⁽¹³⁾株式会社の目的は、なにかんずく資本の集中によって、共同目的の実現に向かった一定の重要性ある資本を形成することにある。⁽¹⁴⁾立法者の意思は、株主から会社の管理と、従って、株主の意思で債権者の唯一の担保を構成する会社財産を処分する権限を奪い取ることである。この管理権と処分権は逆に株主によって選任され、いつでも株主によって解任され、株主に対して業務執行の責任を負う取締役と与えられる。そこから株主と取締役の間に一定の対立が生じ、この対立が会社の信用の最もよい基礎と債権者のための最もよい担保を構成する。なぜならば、債権者と株主の利益はその時一定の程度で結合されるからである。株主と債権者は会社の健全な業務執行と大抵の場合会社資本の完全な維持に同じ利益を有している。株式会社の内部組織は大部分この対立に頼っているのである。⁽¹⁵⁾もしも株主総会、管理及び監督が一人の手に集中されるならば、藁人形の介入によってであれ、取締役と株主の間の対立は無くなり、あらゆる保証は消滅する。⁽¹⁶⁾かくして無限責任をのがれる排他的な目的で個人企業により株式会社が利用されることは、株式会社の完全な歪曲なくしては、即ち内部組織の完全な骨抜きなくしては行なわれえないという結論に達する。これは法的に異常な現象であり、危険である。たくさんの個人企業が株式会社に組織変更するのは、有限責任の利益の恩恵に浴する絶対的な必要性を感じているからであり、法律はこれ

(11) 拙稿「スイス法における一人会社」『富大経済論集』24巻1号1頁以下参照。

(12) Carry, op. cit., p. 19.

(13) Carry, op. cit., p. 20.

(14) Carry, op. cit., p. 21.

(15) Carry, op. cit., p. 22. V. Wieland, ZSRXIV, p. 233 et ss.

(16) Carry, op. cit., p. 23.

らにこの目的を達成するために会社形態を採用する以外の可能性を現在提供していないからである。この意味で法律の欠缺 (une lacune) が存在しているのである。現在の立法は経済活動に従事する個人を、同じ個人が会社組織の形態で現われる場合よりも非常に不利に取り扱っているのは明白である。何故に2人の商人が個人的には同じ特権を享受できないときに、彼等が協力するならば、責任を制限することができるのであろうか。有限責任の必要は今や有限会社の導入を認めつつあるが、個人商人のための有限責任の必要も絶えず増大する一人会社の数によって示されている。一人会社は残念な解決であるから、個人商人の有限責任を別な風に且つ法的に組織することが可能であるか否かを調査する必要がある⁽¹⁷⁾。

ところで有限責任個人企業は、ピスコの草案に大部分基づいて1926年のリヒテンシュタイン法で認められるに至った。そこで彼は上述した様にリヒテンシュタイン法の紹介を行なった(26頁乃至41頁)のち、次の様に述べる⁽¹⁸⁾。即ち、リヒテンシュタイン法が有限責任個人企業を導入したのはあまりに最近のことであるから、その実際上の価値について判断することができない。しかし有限責任個人企業の規制は、重大な困難があるとしても、不可能ではないということを示している。それは宿命的発展の不可欠な段階を示すものであり、願わしいものとする。それにもかかわらずこれに反対する者があるとすれば、債権者のための全く特別の危険を認識するからである。即ち個人商人に有限責任が認められるならば、その債務を支払うための努力を行なわなくなるのではないかということである。しかしこれに対しては次の様に答えることができる。即ち、①現行法の下でも、個人商人は、有効な擬制株式会社 (société anonyme fictive) の設立に訴えて、有限責任の利益を主張することができる。②また旧債権者の訴訟から労働の収益をまねがさせることは、破産した個人商人に常に可能である。—例えば将来の活動のために、商人が藁人形を使用する

(17) Carry, op. cit., p. 24—25.

(18) Carry, op. cit., p. 41—44.

ことにより、株主として現われないが、取締役として現われる株式会社を設立することによって。③有限責任個人企業は、少なくとも外観と内部的現実の間の法的一致の率直さ (la sincérité) の利益を有する。有限責任である事情をよく知って取引した債権者は、不平を言ういかなる理由も有しない。④有限責任個人企業を認めると、企業の有為転変が私的財産に影響を及ぼさず、逆も真であるという利益がある。そして企業債権者が、知らなかった他の企業の失敗によって損失を受けるということもない(受けるとすれば非倫理的である)。⑤擬制株式会社を抑圧しようとすれば、遠回しな方法で達成しようと試みられているものを直接的に実現する手段を個人商人に提供することである。これによって会社と比較して個人商人が不平等に取り扱われている現在の状態が廃止されるのである、と。

(f) それから2年後の1930年には Camp が、スイスでは他国より単純で且つ実際のな株式会社形態を有しているから、周囲の国家が有限会社形態を認めているという理由だけで有限会社をスイスに導入するのは疑問であるとし、有限会社法よりも有限責任個人企業を採用すべきであると主張した。⁽⁹⁾ 即ち「個々の月刊新聞が正当にも《小株式会社》又は《小型の株式会社》という見出しをつけるという事実は、株式会社形態、即ち周囲の法領域では非常に費用がかさみ且つ不便である形態が、非常に小さな資本にさえ可能で且つしがいのあるものであるということを示している。この事実は、おそらく我々に有限会社に対する必要性を証明しないで、有限責任個人企業に対する必要性を証明する。なぜならばこの小さな又は小型の株式会社は通常ただ同時に唯一の署名権限者である唯一の取締役 (Verwaltungsrat) を有しているからである。理論ではこの有限責任個人企業は既に長い間存在していた (Pisko の草案)。実務でも既に存在する立法 (リヒテンシュタインの民法典 (ZGB) 15章) でこの形態が存在

(9) Camp. Einführung des Einzelunternehmung m. b. H. statt des Gesellschaft mit beschränkter Haftung, in Schweizerische Juristen-Zeitung XXVII (1930/31), S. 112—114.

している。リヒテンシュタインの民法典 834 条以下は、52カ条でこの新しい制度を詳細に規定しており、この規制は本質的な変更を加えることなく我々の債務法の改正草案に転用されうる」と。

(g) しかし、これらの主張はスイスで賛成を得ることはできなかった。例えば1934年に一人会社を検討した Schneebeli は、次の様に述べて有限責任個人企業のスイスへの導入に反対した。第一に、個人企業に有限責任を拡大するにはあまりにわずかな実際の経験しかもっていないので、立法は尚早である。リヒテンシュタインの立法者はできるだけ包括的な企業形態のカテゴリーを規定するのに対し、スイスの立法者は、できるだけわずかな規定で済ませようとするから、立法者の基本的見解に相違が存在し、それ故リヒテンシュタイン法は、スイスにとって決定的なものではない。第二に、個人商人に有限責任を認めることは、倫理的に疑問である。なぜならば、1,000 フランで事情によっては2,000フランを取得することができるが、1,000フラン以上を失なうことはないということを知る者は、うまく行くと2,000フランをもうけるが、経営の失敗の場合無限責任を負わなければならないということを知っている者よりも冒険的な債務を負うからである。第三に、有限責任個人企業を規制することは、法律技術的且つ法律体系的に疑問である。これを規定するには多様な困難が伴うからであると。

そして1936年新債務法も有限責任個人企業を認めなかった。しかしながらその後も散発的ではあるが、有限責任個人企業の導入に賛成する見解が唱えられている。

(h) Ischer は1939年に出版された「個人商人の有限責任に向かって」(Vers la responsabilité limitée du commerçant individuel (thèse)) という表題の7章からなる著書(本文185頁からなる)で、有限責任の起源から説き起こし、有限責任個人企業を認めるべきことを主張し、法人格を有する有限責任個人企

(20) Max H. Schneebeli, Die Einmannsgesellschaft, 1934, Genf, S. 233—235.

業に関する42カ条からなる草案を提出した。著書を要約すると以下の通りである。

第1章「有限責任の起源」は、「法定責任の観念」と「民事責任及び経済的条件」の節に分かれる。

「法定責任の観念」において、彼は、法定責任は道徳責任の概念に由来する観念であり、民事責任もその例外ではないが、立法者は道徳責任の規定を図式化することによってその道徳的特徴を失わせ、次いで損害の衡平的分配の思想に基づいて因果関係の責任 (*la responsabilité causale*) を認めて、民事責任を技術的観念にした。民事責任がこのようなものであるとすれば、多くの著者が主張する様な民事責任を制限すること、即ち危険を制限することは不道徳であるという見解は否定されなければならない。なぜならば民事責任は道徳責任と混同されるべきでない技術的観念であるからである。従って立法者が一定の特別の場合に責任を制限しても道徳を破るものではなく、単にそれまで命じていた危険の分配をまったく単純に訂正するだけのことであり、主張している。即ち有限責任の問題は技術の問題である⁽²⁾。

「民事責任及び経済的条件」の節では、民事責任は立法者が経済と技術の諸条件を顧慮して危険の分配の問題に与えた解決である。従ってそれは所与の社会的状態に関してのみ価値を有する。もしも社会的状態が著しく変化すれば、それは修正されるか、別のものにとって変えられなければならない。既述の様に急速な経済発展の結果過失の伝統的理論は不十分となり、因果関係の責任が生じたが、有限責任の発展過程も因果関係の責任のそれと類似していた。大商社会社の時代の前には、企業の社員の責任は無限責任であった。しかし大植民地会社の形態が大陸でも適用され始めたとき、且つ植民地会社が最初の失敗を経験したとき、無限責任が大企業の創造のために障害であることが暴露された。そのため危険を普通のレベルに戻すことのできる新しい試みが17世紀以来様々

(2) Ischer, *op. cit.*, p. 7—11. 特に p. 11. なお p. 47 参照。

な形態で行なわれた（例、鉱山会社）。これは必然的に社員の有限責任、会社資本の観念の確立、企業の個別化、会社の民事責任の制限に向かわせた。この様な経済的心要の圧力の下に創造されるに至ったのが株式会社である。スイスで株式会社の出現が立法者の関心を引くようになったのは19世紀になってからであり、1881年の連邦債務法以前には、ある時は特別法を定め、ある時には民法典を完全にし、株式会社に關する法律を制定したのは州（canton）であった。しかしこれらの州法は、1883年に連邦債務法が施行されることによって廃止された。連邦債務法は、スイスの商法を統一し、株式会社のためのただ一つの法制度を創造した、と述べ、イギリスとフランスにおいて株式会社制度が確立するまでの過程を個人商人の無限責任時代から詳細に分析し、紹介している。

第2章「株式会社から有限会社へ」は、「株式会社」と「有限会社」の節に分かれる。「株式会社」の節で彼は次の様に述べる。このようにして成立した株式会社なしには近代経済生活はほとんど考えられなくなった。このような株式会社の成巧は、それが経済活動のためは非常に有利な法的枠組を構成したことと社員及び会社自体のために危険の制限をほぼ完全な方法で実現したという事実に戻せられる。しかしながら株式会社が濫用を引き起こし、取引道德のためにいくらかの危険を提出したため、株式会社が批判する者が存在している（Pérsil, Perrot）。しかしこれは法律規定を遵守させる道德の問題であって、株式会社を否定することには導かない。スイスの立法者は、債務法の改正作業を通して濫用予防に努め、1881年以来株式会社を認める明瞭な態度を取っていると。

「有限会社」の節では、1936年新債務法の結果有限会社が認められるに至ったが、これは危険の制限に向かった発達的一段階を示すものである。その革新は、経済的必要に基づくものであり、人的会社に有限責任の原則を適用したということから成り立っている。無限責任は、同じく小企業の社員に不便を提出したので、今一度有限責任が必要となったのである、と述べて、スイスで有限会社が認められるまでの議論を詳細に紹介している。そして有限責任に向かう

傾向はとても強いから、これに逆らおうとすることはむだであるとし、今後は有限責任が個人商人に適用される次の段階を準備することを考えることが必要であるとする。

前章の考察から有限責任はただ会社法においてのみその表現を発見する。個人商人（従ってその家族も）は無限責任の危険にさらされたままである。これは安全の本能の追求に反する。そのため商人の家族に安全の最小限の保障をなすための制度が昔から認められていた。それに類似する制度としてスイスでは財産分別の夫婦財産制が認められている。危険を制限するためのもう一つの手段は一人会社を利用することである。そこでこれらの手段が十分なもののなか否か、それとも有限責任個人企業を認めることが適当なのか否かが次に問題となる。それ故⁶²⁾彼は第3章「個人商人と危険の制限」を「財産分別の夫婦財産制」、「一人会社」及び「リヒテンシュタインにおける一人会社の規制」の各節に分けて、この問題を検討する。

「財産分別の夫婦財産制」の節では、次の様に述べ、同制度が個人商人の有限責任のための手段として十分でないと考える。即ち、安全の追求は本能であるから、無限な危険を制限することを試みる商人を非難することはできないが、財産分別の夫婦財産制の下に結婚した商人は、取引上の債権をまぬがれるためこの制度を悪用する弊害があり、債務回避のための手段としてこの制度を非難することが必要である。個人商人に有限責任を認めるときには、必然的に個人商人に企業に拘束される最小資本と商業登記所への年度貸借対照表の寄託を要求し、債権者に債務者の支払能力の情報を与えることになるが、無限責任を負う個人商人の場合に信用を定めるには、しばしば困難な調査、特に夫婦財産制の登記の鑑定を必要とする。その上同制度の下で財産が夫婦のどちらに帰属するかを定めることは必ずしも常に可能であるというわけではない。従って個人商人の信用を評価することが困難であるということは、有限責任の場合実

⁶²⁾ Ischer, op. cit., p. 67.

情ではない。それ故有限責任の導入は個人商人から信用を奪うという確認を疑うことができる。夫婦財産制の採用を商人の完全な支払不能の指標と取引の相手方は考え、商人は信用を自から断つことになると。⁽²³⁾

「一人会社」の節では、一人株式会社を中心としつつ一人協同組合、一人有限会社を論じたあと、個人商人に有限責任を認める方法として一人会社を法認する方法と有限責任個人企業を認める方法があるが、後者の方法を採用するのが適当であると主張する。即ち、有限責任を認めるあらゆる会社の法形態は一人社員を引き起こす。立法者の用心はこの現象の出現を妨げることができなかった。このことは、一人会社が偶然的表明ではなく、強い必要の表明であるということを示している。それ故立法と経済生活の現実とを調和させることが必要である。そのときには立法者に2つの異なる解決方法が存在している。全く単純に商事生活の現実を承認し、一人会社を認めつつ、それを一定の安全な条件に服させるという方法と、一人会社を生じさせる必要は何人であるかを決定することに努め、この基礎の上に、確認された必要を満たす新しい制度を構築するという方法である。この2つの方法は等しく論理的で且つ共存することができる（例。リヒテンシュタイン法）。しかしスイスでは一人会社に関する法律を制定することなく、有限責任個人企業（l'entreprise privée à responsabilité limitée）を導入することが全く単純に適当であると考える。この解決は、それが申し分のない方法で実現される限り、事実それ自体により（ipso facto）今後無用となる一人の策略を除去する。この態度によって一人会社を非難する改正債務法とも（なお債務法625条、775条及び831条参照）調和する。他方これによって、商人に法的に可能なあらゆる完全なカテゴリーを提供するためにあらゆる考えられうる会社形態を詳細に規定するリヒテンシュタインの立法とは反対に簡潔に表現され、厳密に必要なところのもののみを規制しようとするスイス法の傾向が尊重されると。⁽²⁴⁾

⁽²³⁾ Ischer, op. cit., p. 73—74.

⁽²⁴⁾ Ischer, op. cit., p. 91—92.

このようにして Ischer は一人会社の規制方法を採用する立場を放棄したが、一人会社は個人商人に有限責任を与える可能な解決方法の一つであり、1926年の人及び会社法（PGR）の改正の際にリヒテンシュタインの立法者は実際に一人会社に関する規制を637条乃至646条で行なっているの、彼は第3節「リヒテンシュタインにおける一人会社の規制」で、同法の概観を行なう。そしてリヒテンシュタイン法は一人会社の規制が可能であることを証明した。従って一人会社が個人商人の業務の危険を制限するために可能な唯一の解決でなければならないとしても、法律は個人的に経済活動を行使用する人の法的状態を強力に改良することができるということを示して、とにかく決定的な経験をしたと述べる。

このようにしてリヒテンシュタイン法による一人会社の法認は、有限責任の発展に新しい段階をもたらしたが、既に1910年にオーストリアの法律家 Pisko は更に一步進め、個人商人が有限責任を享受できることを証明し、その草案を発表しているので、次の第4章「ピスコの草案」で「草案の学理的基礎」、「草案の体系」、「草案の本質的規定」の各節に分けて、ピスコの提案と草案を詳しく紹介し、第4節「草案の実際の価値」でその評価を行なう。即ち、Pisko の草案は個人商人に有限責任を認めるための本当の進歩（un réel progrès）を示している。スイス法は目的財産と特別財産の観念を認めないから、草案は重大な困難を提出するものの、彼の功績を弱めるものではない。彼の草案の欠点又は実現の困難性が何んであろうと、彼は個人商人の有限責任が法律で且つ比較的単純な方法で明瞭に設けられうるという証拠を提示しているからである。なお Pisko は一人会社を禁止する提案を行なっているが、一人会社の禁止の実効性を認めることはできないから、あらゆる手段が取られたにもかかわらず、それが破られるのを目撃する危険を冒すよりも、むしろ禁止立法を行なわないことがもっと論理的であると考え⁽²⁵⁾ると。

(25) Ischer, op. cit., p. 128—130. なお彼はスイス債務法625条、775条及び831条の規制が一人会社を否認する効力を有することに既に疑問を表明している。op. cit. 77.

ところでリヒテンシュタインの人及び会社法は、ピスコの上述の草案の大部分を受け入れて、1926年以来有限責任個人企業を認めている。そこで Ischer は、第5章「リヒテンシュタインの経験」で、リヒテンシュタインの同制度の概観を行なう。第1節「序論」で何故にリヒテンシュタインが同制度を採用したのかを明らかにし、第2節「リヒテンシュタイン法の特徴」で Pisko の草案とリヒテンシュタイン法の相違点を明らかにし、第3節「有限責任個人企業」でリヒテンシュタイン法の規制の内容を紹介している。そして最後に第4節「経験の範囲」で同制度はリヒテンシュタインよりもスイスで成功するであろうと述べている。4節の内容は以上の通りである。

リヒテンシュタイン法により有限責任個人企業は実際の経験の領域に入った。しかしリヒテンシュタイン法では、小企業のために非常に大きな選択の可能性を与えているから、同制度が好んで利用されるとは言えない。ところがスイスでは小企業の選択の可能性が非常に乏しいので、同制度は非常に大きな実際的成功をおさめることはほとんど確実である（なお1936年10月6日にリヒテンシュタインでは5つの一人会社と、3つの有限責任個人企業が登記されていた）。同制度は個人商人に公然と危険制限を保証する。それは一人会社等の方法よりも好ましい率直な解決方法である。取引債権者の担保は、企業財産に限定されるが、それは逆に次の2つの長所を提出する。即ち、①企業財産は取引債権者の排他的担保であること、②企業財産は企業所有者の冒険的私生活に由来する危険から保護されること、である。経済的必要に答えるためにリヒテンシュタインの立法者は、同制度を創造したが、早晚スイスの立法者も同じことを行なわなければならない。なぜならば我々は避けられない発達に直面しているからである。⁽²⁵⁾

かくして有限責任個人企業の立法論が次に問題となる。そこで第6章「立法論はどのようなものか (quid de lege ferenda?)」で立法論を展開する。

まず第1節「序論」で、個人商人に有限責任を認める方法として、個人企業

(25) Ischer, op. cit., p. 154—155.

に法人格を認める方法と特別財産に昇格する方法があるが（Pisko は後者の方法を採用した）、前者の方法に賛成する。即ち、法人格のない特別財産の方法を採用するとすれば、スイス法の基本的な 2 つの原則、即ち普通の責任の原則と破産の単一性、一般性の原則と縁を切って、2 つの新しい観念—目的財産の形式の下で法的に個別化される企業の観念と目的財産における特別破産の観念—を導入することが必要となる。逆に企業に法人格を認める方法を採用すれば、既存法原則に従って個人商人の有限責任を現実することが可能である。従って必ずしも必要なわけではない革新に訴えて、確立された原則を破壊する方法よりも、既存の原則に基づくより単純な方法に賛成しなければならない。

第 2 節「有限責任と法人格」では、スイスの立法者は、有限会社を認める際に合名会社の様に法人格を否定する方法（これは Pisko の観念と一致する）を採用しないで、前節で採用した方法と同一の法人格を認める方法を採用していること及び法人格は有限責任と結合するものと考えらることから、前節の結論は確認されるとする。

そして次に一人の自然人は法人の背後にその個性を消滅させることは許されないとする Pisko の考えを批判的に吟味する。これに答えるためには一人社員の個性を実際に隠す特別の法律関係があるか否かが問題となるが、これを検討すると、真の状態を隠すのは法人格ではなく、会社の商号と取締役という肩書の使用であることがわかる。そこで一人会社に真実の商号を用意することが必要である。そして一人会社では内部関係が存在しないから、有限責任原則から生ずる外部関係を規制する強行規定が問題となるが、これは会社に訴えることなく現実可能であるから、この虚偽を取り去り、有限責任個人企業を創設することが必要である。しかしそれは一人会社よりも不利であれば魅力に乏しいものになるから、「しなければならないことを心よくし且つ有限責任個人企業を《一人会社》の有効な規制に厳密に従うものと考えることが適当である」。

②② Ischer, op. cit., p. 156—162. 特に p. 161.

②③ Ischer, op. cit., p. 162—164.

そしてこれを特別立法で規制するよう試みる価値がある。⁸⁹⁾

個人商人に法人格を認めることにより有限責任を実現することが必要であるとする、このような商事企業の基体 (le substratum) の上に法人を創造することが可能であるか否かが問題となるから、本節の最後でこの問題に検討を加える。立法者は法人論につき特定の理論に従わなかったし、法人格はいかなる内容も有しない (Schreiber) から、実定法場で法人格が与えられた制度との類似を追求して、類推の方法によって解決を求めることが必要である。有限責任個人企業は一人会社と類似する。有限責任個人企業と一人会社の間にはもちろん相違が存在しているものの、一人会社が継続する場合にはこの相違も空しくなる。そしてこの場合の一人会社は、一つの目的に充当され且つ固有の存在を与えられた商事組織 (établissement commerciale) である。そしてスイスの判例はこのような場合にも法人格を認める以上、有限責任個人企業に法人格は容易に認められると。⁹⁰⁾

第3節「解決」では、有限責任個人企業に関する42カ条から法案を提出している (草案は参考資料参照)。Pisko の論文と異なり法案の説明は行っていない。

(i) その後久しく有限責任個人企業の立法論を主張する見解が跡絶えていたが、株式会社の濫用 (現物出資、藁人形及び一人会社) を研究した J. Vacherson は、1949年の「スイス法における株式会社の濫用的使用に関する試論 (Essai sur l'usage abusif de la société anonyme en droit suisse (thèse))」というモノグラフィーで、法人格なき有限責任個人企業を認めることに賛成して、次の様に述べた。

有限責任個人企業と一人株式会社の問題は明瞭に区別されなければならない。個人に有限責任を認めようとするならば、新しい且つ特別の制度 (即ち有限責任個人企業) を創造すべきであって、一人株式会社によるべきではない。

⁸⁹⁾ Ischer, op. cit., p. 165—169.

⁹⁰⁾ Ischer, op. cit., p. 169—173.

なぜなら株式会社の目的は、個人に有限責任の利益を確保する可能性を調達することではないからである。その上一人会社の濫用と藁人形の濫用に有効に対処しようとするならば、実務において間接的且つ欺瞞的方法で達成されている結果を直接に達成できるような方法を当事者に許すことが必要である。これによって立法者は、個人によって願われている目的に一致した明瞭な且つはっきりした解決を採用することができる。なるほど会社法の起源においては、責任は会社業務に対する参加の範囲と緊密に結合していた。しかし有限会社の出現は、企業指揮への参加が非個人的且つ受動的であるならば、社員は小さな責任を課せられるという原則を破壊した。それ故個人企業も有限責任を享受することができると考えるべきである。他方個人商人はその全財産で責任を負うべきであるとする見解がある。これにより個人企業家は経営をより良くするように強制されるから、完全性と信頼は保護される。しかし実務は理論の正確な反映ではないのである。当事者は有限責任制度を採用して、現行法の状態から生ずる危険を回避しようと試みるのは稀ではない。これに対して個人に有限責任を直接法認することは、強制的に企業に投資された一定の資本を債権者に保証する利益を提供し、また貸借対照表の毎年の公告は、財産の堅実性と流動資産を検査することができる（長所を与える）。なお個人に有限責任を認めようとすると法人を創造するという方法もある。しかし我々は自然人の前にいるという観点を失う必要はない。自然人を法人に代えることは、その本質的要素の1つがまさしく集団の利益（l'intérêt collectif）である法人の本質に反する。この理由のために有限責任個人企業には法人格を認めるべきではない。このようにして認める有限責任個人企業の承認に厳格な条件を課せば、債権者のためによい保証を達成できるとともに、有限責任の緊急な必要は満たされ且つ間接的に一人会社と藁人形の現象は、大きく除去されるであろう、と。

なお、彼の問題意思は有限責任個人企業を検討することになかったから、立

⑧ Vacherson, op. cit., p. 94—97. なお p. 46 参照。

法案は提案してはいない。

(j) しかしその後有限責任個人企業に賛成を表明する者は存在しておらず、Carry は、1955年に彼の主張は恐らくただ単に一人会社がこの制度を無用にするが故に何の反響もなかったという現実を承認せざるを得なかった。その後イタリアの学者 Mario Rotondi は1964年の Carry の記名論文集で有限責任個人企業に賛成し若干の提案をしているもののスイスでは何の反応も存在してはいない。

Ⅲ ドイツの議論

(a) ドイツでは1902年に初めて Liebmann が有限会社法制定後の有限会社の利用状況を検討した論文で、早晚2人の結合が何故に有限責任の必然的な前提を形成しなければならないかという問題が提出されるとしつつ、「従来我々に周知な様な法的定義を強硬に主張しないで、純粹に経済的観点を追求するときには、…有限責任（個人—挿入）企業（を認めること一同）に何んのためらいもありえないであろう」と述べた。

(b) この考えは数年後（1907年）に、株式会社の類型を研究する際に個人企業家が株式会社の法形態を使用することによって有限責任の利益を獲得してい

③1) Carry, 《Rapport sur le droit suisse à la journée de Louvain de l' Association Capitant》, Trav. Assoc. Capitant, t. IX, 1955, p. 151.

③2) Mario Rotondi, 《Per la limitazione della responsabilità' mediante fondazione di un ente autonomo (proposta di un progetto di legge comune europea)》, Etudes de droit commercial en l'honneur de Paul Carry, Genève, 1964. p. 51—77.

③3) 例えば Steiger, Schweizerisches Privatrecht VIII/1 (Handelsrecht) 1976, Basel und Stuttgart, S. 119 は、有限責任個人企業はただわずかな国で採用されているのみであり、支配と責任の結合という古い商法上の原則を無視することは許されないので、個人商人が企業を全面的に指揮することができなくなったという理由のみでは有限責任を個人商人に認めることはできないとして、有限責任個人企業に反対する。

(1) Liebmann, Gesellschaft mit beschränkter Haftung in der Praxis, in Deutsche Juristen-Zeitung 1902, S. 327 (330).

るケースがあると述べた Passow によって肯定的に受け取められた。即ち株式会社の上述の様な利用の仕方から「十分な根拠をもって有限責任個人企業の法形態をただちに許することも考えうるし実施しうると指摘されている。そのように Liebmann は述べている⁽²⁾」と。その後多少の有限責任個人企業導入賛成論者がいたものの、ドイツではピスコの突進 (Anlauf) の後この意味の立法論的努力はまじめに受け入れられはしなかった。有限責任個人企業の立法論を強力に主張したのはおそらく次に述べる Schilling だけである⁽⁴⁾。

(c) Schilling は1953年に発表した「一人会社と有限責任個人企業」という論文で、商人は全財産を持って責任を負わなければならないという原則は理想的であるが、長い間実施されていない。遺憾に思うかもしれないが近代の発展は企業のザッハリヒな独立性の傾向に動いている。そして個人に有限責任を阻止する可能性は経験が示す様に存在していない。他方一人会社の場合法人格の擬制を完全に放棄することが事実の本質 (Natur der Sache) に相応するから、「立法者は、有限責任とともに企業を営む可能性を個人商人に直接開くことを決心しなければならない」と述べた⁽⁵⁾。

(2) Passow, Die wirtschaftliche Bedeutung und Organisation der Aktiengesellschaft, 1907, S. 222, Fußnote 1; 同 Passow, Aktiengesellschaft, 1922, 2. Aufl. S. 540, Fußnote 1.

(3) Feine, Die Gesellschaft mit beschränkter Haftung, 1929, S. 432. ドイツにおける有限責任個人企業賛成論者、反対論者の文献については、Feine, a. a. O., S. 431 Fußnote 16 を参照のこと。

(4) なお Griebel, Die Einmannsgesellschaft, 1934, S. 181 は、「この様な構成 (有限責任個人企業を指す一著者挿入) は、一人会社に比較して、大きな明瞭性と教義的無難さ (Unbedenlichkeit) の長所を有し、社團形態を真の且つ起源的な任務領域につれ戻すというこは否定されることができない」としながらも、「判例は、有限責任個人企業の将来の創造までに現行法の適切な適用によって一人会社を手ごろな法制度に形成し、ますます濫用を阻止することができる」と述べて折衷的見解を表明している。

(5) Schilling, Die Einmannsgesellschaft und das Einzelunternehmen mbH, Juristenzeitung 1953, S. 161 (164—166)。

(d) その後1963年に「一人会社」のデイセルタシオンを執筆した Hans Eckerle は、同企業の導入が必要か否かドイツ文献としては珍らしく比較的真実に検討したものの、導入の必要性を少しも認めなかった。そしてこの立場はおそらくドイツの通説ではないかと考えられる。

Eckerle は次の様に述べている。⁽⁶⁾ ピスコが、有限会社に有限責任が認められる以上、これを個人に除外するのは許されないとして、個人に有限責任を認めるため有限責任個人企業という特別の法形態の導入に賛成したのは当時としては正しい。しかし今日ではこの方法を取ることはできない。「なぜならば個々の自然人と法人は、有限責任個人企業の法形態によらなくても一人会社の一般的承認に基づいて容易に有限責任を獲得することができるからである。有限責任個人企業の導入の問題は、今日別の見通しから現われる。一人会社の承認から出発して、一人会社が株式会社又は有限会社として営まれる従来の状態が維持されるべきか、それとも有限責任個人企業の導入が熱望されるべきかの合目的性の問題がそれである」。この観点から考えると、有限責任個人企業を導入した場合、企業の背後に一人の者が存在しているということが債権者に明らかになる点で一人会社と異なるが、債権者にとって財産峻別が厳密に行なわれている限り、企業の所有関係はどうでもよいから、債権者の利益という観点からは同企業の導入が必要であるということにはならない。次に一人会社の内部関係（組織的作用能力）の観点から有限責任企業を導入すべきだという主張も考えられうるが、一人会社でも別段支障がなく、その上60年来の経験は他の結論を許されないから、この観点も同企業の導入の直接的必要性を導くことはできない。第3に、一人社員の企業を会社と呼ぶのは不正確であるという用語的理由から有限責任個人企業を導入すべきであるという見解は、不当ではないが、この理由から新しい企業形態を導入する価値があるか否かは問われるべきである。大抵の企業の名称は言語上不正確であることを考えれば、これも否定され

(6) Eckerle, Die Einmannsgesellschaft, Ihre wirtschaftliche Motive und ihre rechtliche und rechtspolitische Beurteilung, Diss., 1963, S. 193—198.

るべきである。第四に、重大な事であるが、有限責任個人企業の創造だけでは、この企業形態が利用されるという保証がないことである。このことは、同企業の導入と同時に一人会社を禁止したとしても同じである。従来の状態に比べて有利なものでなければ、藁人形の使用の下に依然として会社形態が利用される恐れがあるのである。第五に、結局有限責任の導入のただ一つの長所は、藁人形の使用なくして企業を設立し且つ指導することができるということである。これは企業の設立の場合にのみあてはまる。しかし多数の既存の一人会社がこの企業形態に組織変更されるよう勧誘されるとは思われない。従って同企業の導入よりも、一人会社の設立の承認のための有限会社法と株式法の改正で済ませべきであると。

(e) その後前述した Rotondi は、Carry の記名論文集で発表したものとはほぼ同一内容の論文をフランスの法学雑誌に寄稿しているが、後者のドイツ語訳とみられるべき論文を1968年にドイツの法学雑誌に発表している⁽⁷⁾。これらの3論文において彼が行なった主張は同一であり、彼の提案は日本でも既に紹介されている⁽⁸⁾。しかし彼の提案に対しスイスと同じくドイツでも何の反響も見られない⁽⁹⁾。

IV 結 び

以上の考察からスイスとドイツの学説は、有限責任個人企業の立法論に消極的であることが明らかになった。これはオーストリアでも同一である⁽¹⁾。これら

(7) Rotondi, «La limitation de la responsabilité dans l'entreprise individuelle», Revue trimestrielle de droit commercial, 1968, p. 1—21.

(8) Rotondi, Zur Haftungsbeschränkung des Einzelkaufmanns, ZHR 131 (1968), S. 330—360.

(9) 福井守「一人会社と有限責任の個人企業」『駒沢大学法学部研究紀要』36号102—103頁。彼の主張の詳細は、紙面の関係で別稿で取扱う。

(1) オーストリアでは Pisko の主張の後同理論の主張者はなく、ただ最近 Kostner が同理論を再検討しているのみである (Kostner, Der Einzelkaufmann m bH, Der

のドイツ法系諸国が有限責任個人企業の立法論に消極的なのは、設立後の一人会社が認められているからであり、有限責任個人企業の理論的優越性が肯定されても、一人会社が認められて、実際上うまく機能している以上、わざわざ新しい企業形態を導入する必要はないという理由に基づくものである。

他方ドイツに比べてスイスにおいて比較的有限責任個人企業の賛成論が多かったということも明らかになった。このような相違が生じた理由としては種々のものが考えられるが、大きな理由としてはスイスでは一人会社の法認がドイツより遅かったということが上げられうるものと思う。これは結局株式会社に対する考えの相異の反映であり、ドイツでは株式会社を *sachlich* に考える一方、スイスではそこまで徹底して考えなかったためである（債務法 625 条 2 項参照）。これは会社を今なお純粋に人的団体（特に契約）と考える傾向が強いロマン法系諸国で有限責任個人企業の立法論が比較的多いということによって間接的に証明されうるものと考ええる。

参考資料 Ischer の有限責任個人企業に関する法案 (Ischer, op. cit., p. 174—182.)

第一章 総 則

A 定 義

1 条 有限責任個人企業は、法人格が付与され、前もって特定資本を持って設立され、一個人によって経営される商事企業である。その債務は企業の資産によってのみ保証される。

B 企業資本

2 条 企業資本は一万フランを下ることができない。

C 商 号

3 条 ① 有限責任個人企業は、商号作成に関する一般規定の制限内で、自由に商号を作成することができる。

② 商号はともかく有限責任個人企業の名称を含む（改正債務法949条参照）。

D 定 款

Staatsbürger 1971, Folge 5 und 6 (Hämmerle/Wünsch, Handelsrecht, Bd. 2, 3. Aufl, Wien, 1978, S. 368). 詳細は不明。

4 条 定款は次の事項に関する規定を含まなければならない。

- 一 商号及び企業の所在地
- 二 企業の目的
- 三 企業資本の額
- 四 企業の公告のために遵守されるべき形式（改正債務法626条及び776条参照）。

E 充 当 表 示

5 条 充当表示は、発起人が創造する企業に充当する全財産の財産目録である。財産目録に記載された財産は、債務法 960 条の規定に従って評価されなければならない、且つその総価格は少なくとも企業資本額に達しなければならない（PGR 836条, Pisko 7 条参照）。

F 設 立

6 条 ① 有限責任個人企業は、公正形式で作成された且つ、有限責任個人企業を設立することを宣言し及び定款を決める、発起人によって署名された証書によって創造される。

② 発起人は、この証書で次の事項を確認しなければならない。

- 一 法定額又は定款により確定されたそれより高い額が、充当され且つ企業の自由な処分にあること。

- 二 充当表示は、発起人が企業に充当した全財産を実際の価格で示していること。

③ 現物出資は、企業が、商業登記簿に登録されたときから、それを直接に所有者として処分することができるか又は無条件に土地登記簿に登録するよう要求する権利を有する場合にのみ、担保物として価値がある（改正債務法 779 条及び 638 条, PGR 836 条, Pisko 2 条乃至 11 条参照）。

G 商業登記簿への登記

7 条 ① 企業は所在地を有する場所の商業登記簿に登録される。

② 登記申請書は、登記担当官吏の前で企業の所有者兼取締役によって署名されるか又は正式に公認された署名のある文書で登記所に届けられる。

③ 登記申請書は次の事項を定める。

- 一 所有者兼取締役の名前、住所及び国籍
- 二 企業の代表の方法

④ 定款と相違なきことが証明された謄本、充当表示及び設立証書は、申請書に添付される。申請者はその上法定額又は定款により確定されたそれより高い額が充当され且つ企業の自由な処分にあるということを証明しなければならない（改正債務法 780 条参照）。

8 条 次の事項は商業登記簿に登録される。

- 一 定款の日付
- 二 企業の商号及び所在地

三 企業の目的

四 所有者兼取締役の名前、住所及び国籍

五 企業の資本額

六 企業の代表の方法

七 企業の公告のために遵守されるべき形式（改正債務法781条及び641条参照）。

9条 ① 支店は、本店の登記の指示とともに、支店が所在地を有する場所の商業登記簿に登記される。

② 登記申請書は、本店企業の所有者兼取締役によって署名される。

③ 登記は、本店の裁判籍のほかに支店の取引のため支店の裁判籍を設定する（改正債務法782条及び642条参照）。

H 人格の取得

10条 ① 企業は商業登記簿に登記することによって人格を取得する。

② 登記前に企業の名前で行なわれた行為は、行為者の人的責任を引き起こす。

③ しかしながら、明白に将来の企業の名前で負担された債務が商業登記簿に登記されてから1ヵ月以内に企業によって引受けられたときには、債務を負担した者は免除され、企業が唯一の債務者になる（改正債務法783条及び645条参照）。

J 定款の変更

11条 企業所有者は公正証書で定款を変更することができる（改正債務法784条及び647条参照）。

12条 ① 定款のあらゆる変更は、原始定款と同じ方法で、商業登記所に通知され且つ登記されなければならない。

② 変更は登記のときから効力を生ずる（改正債務法785条及び647条）。

a) 企業資本の増加

13条 企業は、設立のために定められた規定を遵守して、企業資本を増加することができる。特に現物出資に関する規定は適用される（改正債務法786条参照）。

b) 企業資本の減少

14条 ① 企業資本は一万フラン未満に減少されることはできない。

② 所有者兼取締役が企業資本を減少しようと思うときには、定款を変更しなければならない。

③ 企業所有者は、債権者が減少した資本によって完全に弁済されるときにのみ、資本の減少を決定することができる（改正債務法788条及び732条参照）。

15条 所有者兼取締役が企業の資本を減少することを決定したときには、その者は決定をスイス商事官報（Feuille Officielle Suisse du Commerce）とかつまた定款で定めた形式で3度公告し、且つ債権者に、債権者はスイス商事官報の3回目の公告から2ヵ月以内

に債権を申告し、弁済されるか又は保証されることを要求することができる旨通知する（改正債務法733条及び788条参照）。

16条 企業の資本の減少は、債権者に与えられた期間が経過し且つ通知された債権者が弁済されたか又は保証されたあとでのみ行われることができ、且つ上記の手続が遵守されたということが公正証書で証明されたあとでのみ商業登記簿に登記されることができる（改正債務法734条参照）。

第二章 企業の組織

A 最高権限及び管理

17条 有限責任個人企業の最高権限は、法律及び定款で決められた権限を有する、同時に取締役である企業の所有者によって行使される（PGR 640条参照）。

18条 企業の所有者兼取締役は、次の譲渡できない権利を有する。

- 一 定款を採択し且つ変更すること
- 二 業務執行者を任命し且つ解任すること
- 三 業務執行者に責任免除を与えること
- 四 企業的全取引のために代理人及び商業代理人を任命すること
- 五 法律又は定款により留保されたあらゆる決定を行なうこと（改正債務法 698 条及び810条参照）。

B 管理及び代表

19条 ① 所有者兼取締役は企業の経営に必要なあらゆる勤勉を実施する。

② 所有者兼取締役は特に、法律及び定款に一致した活動を企業に保証するため、経営及び代表を委託された人を監督し且つ整然と営業経過（la marche des affaires）を見守る義務がある（改正債務法722条及び PGR 640条参照）。

20条 ① 企業の所有者兼取締役はスイスに居住しなければならない。

② 本規定が遵守されないときには、商業登記担当者は所有者兼取締役に法定状態を回復するための期間を与える。所有者兼取締役が期間の満了前にこの状態を正常にしない場合には、有限責任個人企業は職権によって解散されたものと宣言される（改正債務法813条参照）。

21条 ① 企業を代表する権限を与えられた者は、企業の名前で、企業の目的が含むことのできる全行為を行なう権利を有する。

② この権限の制限は善意の第3者に対していかなる効果も有しない。商業登記簿に登録された本店又は支店の排他的代表又は企業の共同代表に関する条項は、留保される。

③ 企業は、企業を経営するか又は代表する権限を与えられた者により行なわれた不法行為に責任を負う（改正債務法718条参照）。

22条 企業を代表する権限を与えられた者は、企業の商号に自署を加えるという方法で

署名をする（改正債務法719条参照）。

23条 取締役兼取締役は、企業を代表する権利を有する者の名前をその者に権利を授与する旨の文書を提出することによって、登記のために商業登記担当者に通知する義務を負う。これらの者は登記担当官吏の前で署名するか又は正式に公認された署名を官吏に届ける（改正債務法720条参照）。

24条 所有者兼取締役はいつでも任命した業務執行者、代理人及び受任者を解任することができる。解任された者の損害賠償訴訟は留保される（改正債務法726条参照）。

C 支払不能の場合の義務的通知

25条 ① 企業に支払能力がないということを認める重大な理由が存在する場合には、臨時貸借対照表が作成される。そこでは財産は市場価格で記載される。

② 資産が債務を償わない場合には、所有者兼取締役は裁判官にその旨通知する義務を負う。

③ 裁判官は企業の破産を宣告する。裁判官はしかしながら、所有者兼取締役又は債権者の申請により、企業の更生が可能であるように思われる場合には、破産宣告を延期することができる（改正債務法725条参照）。

第三章 控 除

A 利益に対する権利

26条 ① 所有者兼取締役は、商業帳簿に関する節の規定に従って決められた年度貸借対照表から生ずる純利益に対して権利を有する。

② その他のあらゆる控除は禁止される（改正債務法804条、660条、662条及び958条以下参照）。

B 金銭の返却

27条 ① 企業の破産の場合には所有者兼取締役は、企業の債権者に対して破産宣告前の最後の3年間の間に不法に控除した金銭を返却する義務がある。

② 不当利得に関する規定の文言に従って要求される金銭の返却をする必要はない。

③ 裁判官は全事情を斟酌して自由に裁決する。

④ 返却訴権は5年の時効にかかる（改正債務法679条及び806条参照）。

第四章 相続及び譲渡

A 相 続

28条 ① 相続に服する企業は、相続の終了まで相続の名前で且つその利益で管理されることができる。

② その事実は商業登記簿に注記され且つ公告されなければならない。

③ 企業を引継ぐことを願う相続人が誰も存在しない場合、相続人がこの点でおり合わない場合又は相続の終了前に買主を発見することができない場合には、企業は職権で解散

される (Pisko 23条参照)。

B 譲 渡

29条 ① 企業の所有者兼取締役は公正証書で権利を譲渡することができる。

② 権利の譲渡は、新所有者を商業登記簿に登記したあとでのみ第3者に対抗することができる (Pisko 19条参照)。

30条 新所有者兼取締役の登記は、次の文書と同様に、商業登記所に寄託される譲渡証書に基づいて行なわれる。

- 一 旧所有者と新所有者によって署名された譲渡のときに存在する企業財産の財産目録
- 二 財産目録に記載された全財産が法律及び定款に従って管理されるために自由な処分にあるということを証明する企業の新所有者の宣言 (Pisko 19条参照)

第五章 責 任

A 発 起 人

31条 有限責任個人企業を設立する者は、次の事項によって生ずる損害につき企業債権者に対して責任を負う。

- 一 故意又は過失によって充当表示に不正確な記載をすること
- 二 故意又は過失によって不正確な記載がなされた証明書又は他の何かある文書を見せて企業を商業登記簿に登記させること (改正債務法753条参照)

B 所有者兼取締役及び清算人

32条 ① 所有者兼取締役は、故意又は過失でその義務に違反することにより生ずる損害につき企業債権者に責任を負う。

② 故意又は過失で法律又は定款の義務に違反する清算人は、企業の債権者及び所有者兼取締役が生じた損害につき同様に責任を負う (改正債務法754条参照)。

C 破産の場合

33条 ① 破産の場合債権者の権利は第一に破産管財人によって行使される。

② 破産管財人が権利を放棄する場合には、全債権者は責任追及訴権が債権者に譲渡されるよう請求することができる。債権者がかわって行使する訴権は、債務訴追及び破産に関する連邦法 (la loi fédérale sur la poursuite pour dettes et la faillite) の規定に従って行使される (改正債務法756条)。

D 債権者の訴権

34条 企業債権者は破産開始のあとでのみ権利を主張することができる (改正債務法758条参照)。

E 時 効

35条 ① 前の諸規定が定める責任訴権は、被害者が損害及び責任ある者を知った日か

ら5年、且つあらゆる場合において損害の事実が生じた日から10年で時効にかかる。

② 損害賠償が刑法によりもっと長い期間の時効に服する犯罪から生ずる場合には、この時効は民事責任に適用される（改正債務法760条参照）。

F 裁 判 籍

36条 訴訟は、すべての責任ある者に対して企業の所在地の裁判官の前で開始されることが出来る（改正債務法761条参照）。

第六章 解 散

A 解 散 原 因

37条 企業は次の事由によって解散させられる。

- 一 公正形式の所有者の宣言
- 二 破産の開始
- 三 法律で定められたその他の事由（改正債務法820条及び736条参照）

38条 所有者兼取締役の破産の場合には破産管財人は企業の解散を請求することができる。同じ権利は所有者兼取締役の持分（la part）を差押えた債権者に認められる（改正債務法793条参照）。

B 商業登記簿への登記

39条 破産によらない解散は、所有者兼取締役の請求により商業登記簿に登記される（改正債務法821条参照）。

C 清 算

40条 解散した企業は清算に入る（改正債務法738条参照）。

41条 株式会社の規定は、清算人の任命及び解任、清算手続、商業登記簿における企業の抹消及び帳簿の保存につき類推適用される（改正債務法823条参照）。

42条 所有者兼取締役は、定款が解散した企業の資産の利用につき別段の定めをしない限り、清算の残余財産に権利を有する（改正債務法660条参照）。

〔注〕 PGR＝リヒテンシュタイン人及び会社法

Pisko＝Pisko の有限責任個人企業に関する草案